

# 資料編



## 郵政公社

<b>郵政公社の概要</b> .....	<b>150</b>
1.組織の概要 .....	150
1.組織図 .....	150
2.種別郵便局数 .....	151
3.職員の状況 .....	151
4.郵便ポスト設置数 .....	151
5.ATMの設置数 .....	152
2.郵便局ネットワークの特徴 .....	152
3.役員の氏名・役職 .....	153
4.業務の内容 .....	155
5.本社及び支社の所在地 .....	156
6.都道府県別郵便局数 .....	156
7.沿革 .....	157
8.子会社等との関係 .....	158

## 郵便

<b>1.郵便業務概要</b> .....	<b>159</b>
1.組織の概要、役員の氏名・役職 .....	159
2.業務の内容 .....	160
3.都道府県別郵便局数（郵便） .....	161
4.その他の業務概要 .....	162
1.郵便ポスト設置数 .....	162
2.車両の保有台数 .....	162
3.郵便の流れ .....	163
5.沿革 .....	164
参考：組織の概要、役員の氏名・役職 .....	166
<b>2.業績主要データ</b> .....	<b>167</b>
1.業務の状況 .....	167
1.業務の状況を示す指標 .....	167
2.郵便に関する指標 .....	171
2.公社並びに当該子会社、関連会社及び関連公益法人 ..	181
1.概況 .....	181
2.公社及びその子会社又は関連会社の主要な業務 .....	183

## 郵便貯金

<b>1.郵便貯金業務概要</b> .....	<b>185</b>
1.組織の概要、役員の氏名・役職 .....	185
2.業務の内容 .....	186
3.都道府県別郵便局数（郵便貯金） .....	187
4.その他の業務概要 .....	188
1.ATMの設置数 .....	188
2.都道府県別ATMの設置数 .....	188
3.投資信託の取扱 .....	188
4.国債の販売 .....	189
5.公的年金等の支払事務 .....	190
6.各種国庫金の受払事務 .....	190
7.確定拠出年金の取扱状況 .....	191
5.沿革 .....	192
参考：組織の概要、役員の氏名・役職 .....	194

<b>2.業績主要データ</b> .....	<b>195</b>
業務の状況 .....	195
1.業務の状況を示す指標 .....	195
2.郵便貯金に関する指標 .....	197
3.資産運用に関する指標 .....	212

## 簡易保険

<b>1.簡易保険業務概要</b> .....	<b>226</b>
1.組織の概要、役員の氏名・役職 .....	226
2.業務の内容 .....	227
3.都道府県別郵便局数（簡易保険） .....	228
4.その他の業務概要 .....	229
1.簡易保険の電子計算システム .....	229
2.簡易保険の契約上の権利義務に関する事項についての紛争に係る裁判によらない解決 .....	230
5.沿革 .....	231
参考：組織の概要、役員の氏名・役職 .....	233
<b>2.業績主要データ</b> .....	<b>234</b>
1.業務の状況 .....	234
1.業務の状況を示す指標 .....	234
2.保険契約に関する指標 .....	236
3.経理に関する指標 .....	261
4.資産運用に関する指標 .....	267
5.有価証券等の時価情報・金銭の信託の運用状況等 .....	287
6.その他の業務概要 .....	302
2.公社並びに当該子会社 .....	304
1.主要な事業の内容及び組織の構成 .....	304
2.子会社に関する事項 .....	304

## 財務データ

公社会計と業務区分別整理のあらまし .....	305
公社全体に係る財務諸表（単体） .....	306
郵便業務の区分に係る財務諸表（単体） .....	314
郵便貯金業務の区分に係る財務諸表（単体） .....	321
簡易生命保険業務の区分に係る財務諸表（単体） .....	332
公社全体に係る財務諸表（連結） .....	345
郵便業務の区分に係る財務諸表（連結） .....	353
監査報告書（監事、監査法人） .....	360

簡易保険の資産運用に関する指標（(2)～(24)）及び有価証券等の時価情報・金銭の信託の運用状況等について、単位未満の数字は、平成15年4月の公社成立時以前を四捨五入、平成15年度末以降を切捨てで計上し、計数は、特に注記のない限り、貸借対照表価額を計上しています。

# 資料編 表等一覧

## 郵便

1 業務の状況	167
1 業務の状況を示す指標	167
(1) 主要業務の状況	167
(2) 職員の状況	167
(3) 郵便の種類別収支	167
(参考) 損益の年度別比較	168
営業収益の内訳	169
営業費用の内訳	169
郵便営業収入の内訳	170
支社別郵便営業収入の内訳	170
2 郵便に関する指標	171
(1) 平成18年度の状況とご利用状況の推移	171
引受郵便物数の内訳	171
総引受郵便物数・通常郵便物数の推移	172
一般小包郵便物数及び民間宅配便の取扱数・シェアの推移	172
国際郵便物数の推移	172
(2) 郵便の利用構造	173
(3) 1日当たり配達郵便物数・1日当たり配達所数	175
(4) 郵便サービス水準(送達日数)の調査結果	175
(5) 寄附金付お年玉付郵便はがき等の発行	175
寄附金付お年玉付郵便はがき等の発行状況	175
寄附金付お年玉付郵便はがき等に付加された寄附金の配分	175
寄附金配分状況(平成19年用寄附金付お年玉付郵便はがき及び寄附金付お年玉付郵便切手)	175
(6) 郵便業務における受託業務の状況	176
印紙売りさばき状況	176
地域住民の利便の増進に資する業務の状況	176
(7) 郵便業務における委託の状況	177
郵便物の運送等の委託	177
郵政窓口事務の委託	177
郵便切手類の販売等の委託	177
都道府県別年間1人当たりの郵便利用通数	178
(8) 各国の郵便利用状況	179
(9) 諸外国との郵便料金の比較	180
2 公社並びに当該子会社、関連会社及び関連公益法人	181
1 概況	181
主要な事業の内容及び組織の構成	181
子会社、関連会社及び関連公益法人の状況	181
2 公社及びその子会社又は関連会社の主要な業務	183
事業の概況(平成18年度)	183
主要な業務の状況(平成15、16、17、18年度)	184

## 郵便貯金

業務の状況	195
1 業務の状況を示す指標	195
(1) 主要業務の状況	195
(2) 職員の状況	195
(3) 郵便貯金残高の内訳	196
(4) 業務粗利益及び業務粗利益率	196
(5) 資金収支、役員取引等収支及びその他業務収支	196
(6) 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高等	196
(7) 郵便貯金利率及び借入金利率	196
(8) 受取利息及び支払利息の増減	197
(9) 総資産経常利益率及び資本経常利益率	197
(10) 総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	197
2 郵便貯金に関する指標	197
(1) 郵便貯金、郵便振替の平均残高	197
(2) 定期貯金の残存期間別の残高	198
(3) 定期性貯金の預入期間別の残高	198
(4) 借入金の残存期間別残高	198
(5) 都道府県別郵便貯金種類別現在高(平成18年度末)	199
(6) 郵便貯金の種類別預払状況	200
(7) 貯金の権利消滅高	200
(8) 郵便貯金の預金者別(個人・法人)残高	200
(9) 郵便貯金の口座数等	200

(10) 郵便振替の口座数	201
(11) 都道府県別郵便貯金残高・貸付残高・住民1人当たりの郵便貯金保有額(平成18年度末)	201
(12) 国際ボランティア貯金取扱状況	202
加入件数・寄附金額	202
平成19年度寄附金配分事業数・配分金額(一般援助)	202
(13) 内国郵便為替・振替取扱状況	202
内国郵便為替取扱状況	202
内国郵便振替取扱状況	203
(14) 民間金融機関との相互送金サービスの利用状況	203
(15) 五大公共料金自動払込み指定口座数	203
(16) 給与預入指定口座数	203
(17) 年金受取指定口座数	203
(18) 国際郵便為替・振替取扱状況	204
国際郵便為替取扱状況	204
国際郵便為替国別取扱高	204
国際郵便振替取扱状況	204
国際郵便振替国別取扱高	204
(19) 外貨両替業務取扱状況	205
外国通貨の両替状況	205
旅行小切手の売買状況	205
外貨両替業務取扱局数	206
外貨両替業務取扱局一覧	207
(20) 国債の窓口販売引受額・窓口販売状況・窓口買取状況	209
窓口販売引受額	209
窓口販売状況	209
窓口買取状況	209
(21) 年金・恩給等取扱状況	209
(22) 宝くじの販売状況	209
(23) ATM・CD提携サービスの利用状況	210
(24) 郵便貯金の国際協力活動実績	210
(25) 為替振替業務の料金収入等の状況	211
(26) 職員1人当たりの指数	211
(27) 郵便局1局当たりの指数	211
(28) 1日当たりの窓口平均ご利用者数	211
3 資産運用に関する指標	212
(1) 主要資産の区分ごとの資産の構成及び資産の増減	212
(2) 主要資産の平均残高及び利回り	212
(3) 資金運用収益(利息収入)の明細	213
(4) 有価証券の残存期間別残高	214
(5) 財投債引受額	214
(6) 都道府県別地方債運用状況	215
(7) 外国債の通貨別及び地域別構成	216
(8) 海外投融資の状況	216
(9) 貸付金の残存期間別残高	216
(10) 担保の種類別貸付金残高	217
(11) 預金者貸付状況	217
(12) 地方公共団体の対象別及び都道府県別の貸付金残高	217
(13) 債券貸付・有価証券信託の運用状況	220
(14) 貯証率の期末値及び期中平均値	220
(15) 貯貯率の期末値及び期中平均値	220
(16) 金銭の信託の運用状況	220
(17) 郵便貯金資金の運用資産の構成割合	225

## 簡易保険

1 業務の状況	234
1 業務の状況を示す指標	234
(1) 主要業務の状況	234
(2) 職員の状況	234
(3) 新契約及び保有契約状況	235
(4) 保障機能別保有契約状況	235
(5) 種類別保有契約状況	236
2 保険契約に関する指標	236
(1) 新契約に関する指標	236
(2) 保有契約に関する指標	237
(3) 契約動向	237
(4) 特約発生率	238
(5) 契約者配当の状況	239

(6) 契約状況	242
新契約種類別加入状況	242
新契約年齢別加入状況	245
新契約男女別加入状況	246
新契約保険金額・年金額別加入状況	246
新契約都道府県別加入状況	247
保有契約種類別状況	249
保有契約都道府県別状況	251
契約異動状況	255
保険の死因別・年齢別死亡状況	255
保険金の倍額支払状況	257
特約の新契約状況	257
特約の新契約種類別加入状況	258
特約の新契約組合せ別加入状況	258
特約の新契約特約保険金額別加入状況	259
特約の保有契約状況	259
特約保険料額加入状況	259
特約の保有契約種類別状況	260
(7) 職員1人当たりの指数	260
(8) 郵便局1局当たりの指数	260
3 経理に関する指標	261
(1) 責任準備金明細表	261
(2) 責任準備金の積立方式、積立率、契約年度別残高	261
(3) 契約者配当準備金の明細	262
(4) 引当金明細表	263
(5) 不動産及び動産の明細表	263
(6) 不動産、動産、その他の区分ごとの不動産動産等処分益及び不動産動産等処分損	264
(7) 事業費明細表	264
(8) 利源別の内訳	264
(9) 支払備金明細表	265
(10) 資本明細表	265
(11) 保険事業関係収支	266
保険料収入明細表	266
保険金明細表	266
年金支払明細表	266
特約保険金明細表	266
還付金明細表	266
4 資産運用に関する指標	267
(1) 資金運用の概況	267
平成18年度の運用環境	267
平成18年度の運用実績の概況	268
平成19年度における運用の考え方	269
簡易生命保険資金運用計画	269
(2) 運用資産の構成・増減	271
(参考) 簡保資金の運用状況	272
(3) 主要資産の平均残高及び運用利回り	273
(4) 資産運用収益明細表	273
(5) 資産運用費用明細表	274
(6) 利息及び配当金等収入明細表	274
(7) 有価証券売却益明細表	274
(8) 有価証券売却損明細表	275
(9) 有価証券明細表	275
貸付有価証券・有価証券信託の運用状況(再掲)	275
(10) 有価証券残存期間別残高	276
(11) 有価証券残存期間別残高内訳	276
(12) 保有公社債の期末残高利回り	278
(13) 貸付金残存期間別残高	278
(14) 海外投融資の状況	279
(15) 海外投融資利回り	280
(16) 預金明細表	280
(17) 公共関係投融資の概況	280
(18) 簡保資金の財政投融資における財投機関別運用残高	281
(19) 簡保資金の財政投融資使途別運用状況	282
(20) 地方債計画における資金区分	283
(21) 簡易生命保険資金地方公共団体貸付計画	283
(22) 都道府県別地方公共団体長期貸付状況	284
(23) 地方公共団体に対する短期貸付状況	285
(24) 都道府県別地方債保有状況	286
5 有価証券等の時価情報・金銭の信託の運用状況等	287

(1) 有価証券の時価情報	287
(2) 金銭の信託の時価情報	291
(3) 金銭の信託の資産別運用状況	292
(4) 金銭の信託の有価証券の残存期間別残高	294
(5) 金銭の信託の外国証券の地域別・発行国別構成	295
(6) 金銭の信託の外国証券の通貨別構成	296
(7) 金銭の信託の国内株式の業種別構成	297
(8) 金銭の信託の委託先別時価残高及び運用実績(平成18年度末)	298
(9) 金銭の信託の委託先別報酬額	300
(10) ポートフォリオの状況(平成18年度末)	301
6 その他の業務概要	302
(1) 平均予定利率	302
(2) 運用資産と運用利回り	302
(3) 簡易保険の資産・負債の構成(平成18年度末)	302
2 公社並びに当該子会社	304
1 主要な事業の内容及び組織の構成	304
2 子会社に関する事項	304

## 財務データ

財務データ	305
公社会計と業務区分別整理のあらまし	305
公社全体に係る財務諸表(単体)	306
貸借対照表(公社全体)	306
損益計算書(公社全体)	307
利益処分に関する書類(公社全体)	307
キャッシュ・フロー計算書(公社全体)	308
郵便業務の区分に係る財務諸表(単体)	314
郵便業務の区分に係る貸借対照表の内訳	314
郵便業務の区分に係る損益計算書の内訳	315
営業原価明細書	315
郵便業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳	316
郵便貯金業務の区分に係る財務諸表(単体)	321
郵便貯金業務の区分に係る貸借対照表の内訳	321
郵便貯金業務の区分に係る損益計算書の内訳	322
郵便貯金業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳	323
債務者区分による債権の状況	328
貸付有価証券及びその未収利息に係る債権	328
有価証券等の時価情報	328
(1) 有価証券の時価情報	328
(2) 金銭の信託の時価情報	330
(3) デリバティブ取引に関する時価情報	330
貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	331
債権償却の額	331
簡易生命保険業務の区分に係る財務諸表(単体)	332
簡易生命保険業務の区分に係る貸借対照表の内訳	332
簡易生命保険業務の区分に係る損益計算書の内訳	333
簡易生命保険業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳	334
債務者区分による債権の状況	340
貸付有価証券及びその未収利息に係る債権	340
有価証券等の時価情報	340
(1) 有価証券の時価情報	340
(2) 金銭の信託の時価情報	342
(3) デリバティブ取引に関する事項	343
貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	344
貸付金償却の額	344
公社全体に係る財務諸表(連結)	345
連結貸借対照表(公社全体)	345
連結損益計算書(公社全体)	346
連結剰余金計算書(公社全体)	346
連結キャッシュ・フロー計算書(公社全体)	347
郵便業務の区分に係る財務諸表(連結)	353
郵便業務の区分に係る連結貸借対照表の内訳	353
郵便業務の区分に係る連結損益計算書の内訳	354
郵便業務の区分に係る連結キャッシュ・フロー計算書の内訳	355
監査報告書(監事、監査法人)	360

# 郵政公社の概要

資料編

郵政公社

郵便

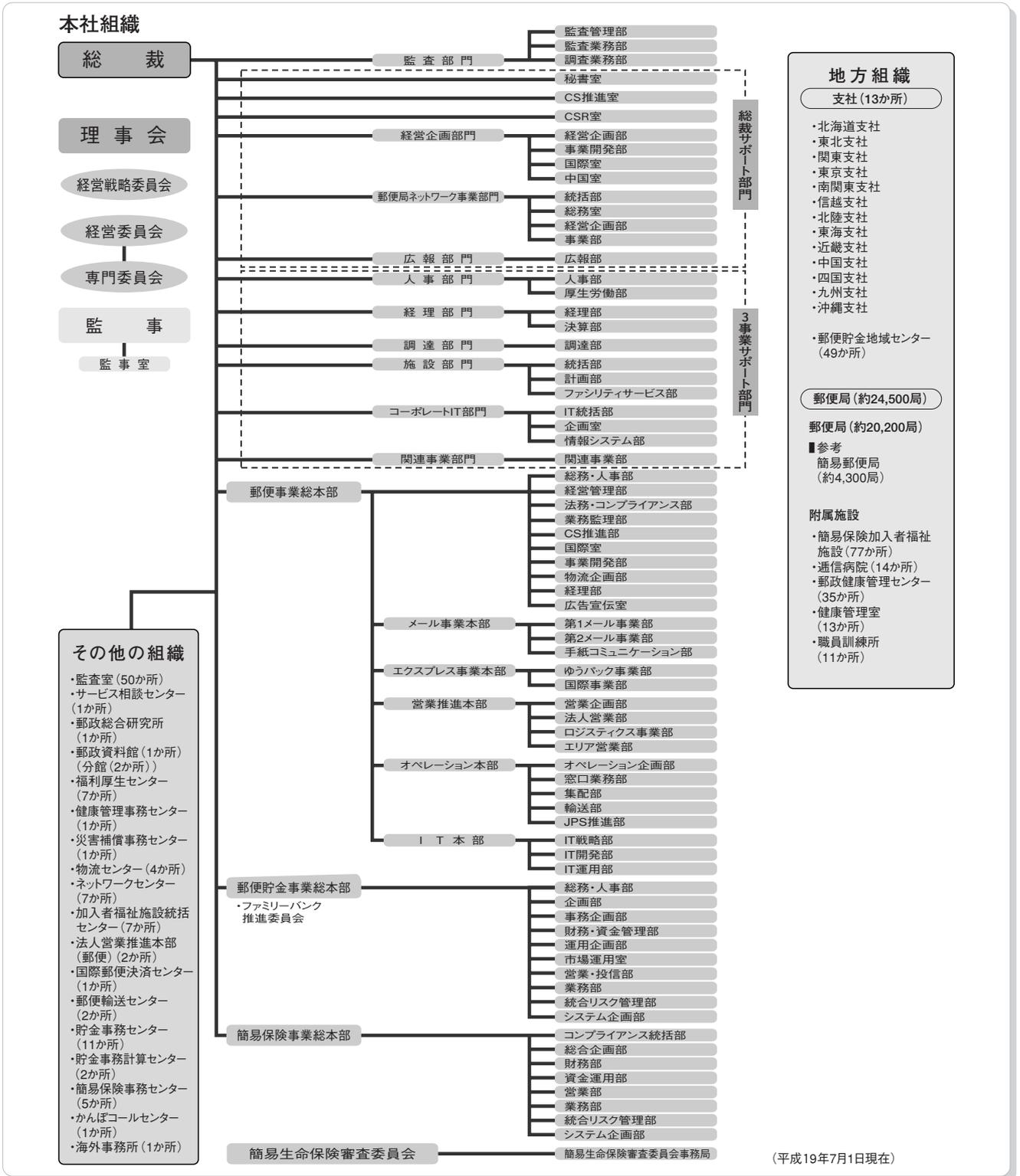
郵便貯金

簡易保険

財務データ

## 1. 組織の概要

### 1. 組織図



## 2. 種別郵便局数

(単位：局)

	普通郵便局			特定郵便局			簡易郵便局	計
	集配	無集配	小計	集配	無集配	小計		
平成18年度末	1,243	51	1,294	2,418	16,506	18,924	4,356	24,574
平成17年度末	1,257	47	1,304	3,438	15,479	18,917	4,410	24,631
平成16年度末	1,261	47	1,308	3,465	15,458	18,923	4,447	24,678
平成15年度末	1,262	48	1,310	3,530	15,405	18,935	4,470	24,715

## 3. 職員の状況

(単位：人)

	公社全体	郵便事業	郵便貯金事業	簡易保険事業	その他
平成18年度末	254,177	109,193	55,415	40,405	49,164
平成17年度末	256,572	110,579	55,410	41,248	49,335
平成16年度末	261,937	114,158	56,316	41,994	49,469
平成15年度末	271,368	120,255	57,877	42,871	50,365

(参考 職員数の内訳)

(単位：人)

	郵便事業	郵便貯金事業	簡易保険事業
内務	44,542	48,313	16,264
外務	64,651	7,102	24,141

注：職員数の内訳は、平成19年3月31日現在です。

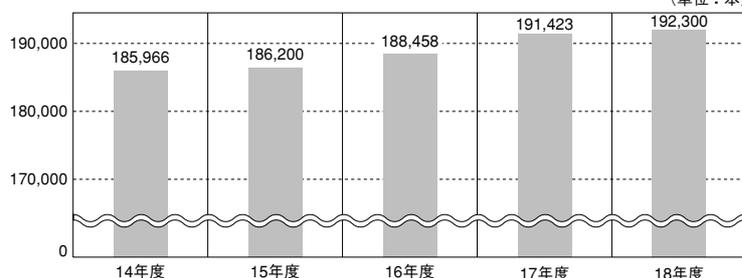
(参考 職員の平均年収等)

	公社全体			
	郵便事業	郵便貯金事業	簡易保険事業	
平均年齢	41.6歳	42.1歳	40.8歳	41.4歳
平均勤続年数	19.6年	20.2年	18.9年	19.0年
平均年間給与	約620万円	約650万円	約600万円	約580万円

注：平均年齢及び平均勤続年数は、平成18年10月現在の平均値です。

## 4. 郵便ポスト設置数

(単位：本)



資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

## 5. ATMの設置数

ATMは昭和54年度から設置を開始し、平成4年度末までに、すべての郵便局（スペースの問題などで設置が困難な一部の郵便局及び簡易郵便局を除く。）に設置しています。

（単位：台、か所）

年 度	平成14年度末	平成15年度末	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末
設 置 台 数	26,123	26,483	26,519	26,297	26,103
局 外 設 置 か 所 数	2,817	2,874	2,869	2,564	2,226

## 2. 郵便局ネットワークの特徴

郵便局では、「郵便」、「郵便貯金」、「簡易保険」のサービスだけではなく、全国に張り巡らされた郵便局ネットワークを有効活用することにより、国民共有の生活インフラ、情報・安心・交流の拠点、ライフライン機能としても、利用者の皆さまにご利用いただいています。

### 郵便局ネットワーク水準の維持

全国1,827の市町村すべてに郵便局を設置（平成18年度末現在）しており、全国あまねく公平なサービスを幅広く提供しています。（平成18年度末現在の郵便局数：24,574局）

### 災害時のライフライン機能

全国津々浦々に設置された郵便局ネットワークを活用し、天災その他非常の災害があった場合、災害地の被災者に対し、お客さまの必要性に応じて様々なサービスを提供しています。（郵便はがき等の無償交付、郵便貯金の通帳・印鑑をなくした場合の非常取扱い、保険金・貸付金の非常即時払等）

国や政府関係機関の様々な事務の共通窓口、印紙販売、年金恩給の支払など日常生活に欠かせないライフラインサービスを提供しています。

### 地域関連施策

市町村と郵便局が連携して、一番身近な公的機関である郵便局の機能を発揮するよう、地域の需要・期待に応じ、各郵便局の対応能力も踏まえて施策を展開しています。（地方公共団体事務、ひまわりサービス、防災協定等）

### 民間による郵便局ネットワークの活用

生活インフラである郵便局ネットワークを開放し、民間サービスとの提携を推進しており、お客さまの利便性向上に努めています。（民間金融機関とのATM提携サービス、原動機付自転車等に係る自賠責保険の取扱い等）

今後、郵便局ネットワークの更なる活用について、地域の皆さまの生活インフラとして活用し、それぞれの地域ニーズに応じた様々なサービスの提供ができないものか、その可能性についての検討（「ワンストップ・コンビニエンス・オフィス構想」）も行っているところです。

## 3. 役員の名・役職

### 平成18年度末役員一覧

(平成19年3月31日現在)

平成18年度の役員の数：総裁1人、副総裁2人、理事16人（非常勤理事4人含む）、監事3人（非常勤監事1人含む）。

○総裁

生田 正 治

○副総裁

高橋 俊 裕  
團 宏 明

○理事

(常勤)

山下 泉  
佐々木 英 治  
西村 清 司  
森 隆 政  
本保 芳 明  
藤本 栄 助  
伊藤 高 夫  
岡田 克 行  
間瀬 朝 久  
吉本 和 彦  
斎尾 親 徳  
元女 久 光

(非常勤)

瀬戸 雄 三 (アサヒビール株式会社 相談役)  
宗国 旨 英 (本田技研工業株式会社 特別顧問)  
池尾 和 人 (慶應義塾大学経済学部教授)  
石倉 洋 子 (一橋大学大学院 国際企業戦略研究科教授)

○監事

(常勤)

関根 義 雄  
高橋 守 和

(非常勤)

井上 秀 一 (東日本電信電話株式会社 相談役)

※石倉 洋子理事(非常勤)は、平成19年3月31日付で退任

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

## 平成19年4月1日に就任した役員

---

### ○総裁

西川善文 (新任 日本郵政株式会社代表取締役社長)

### ○副総裁

高木祥吉 (新任 日本郵政株式会社代表取締役副社長)  
團宏明 (再任)

### ○理事

#### (常勤)

山下泉 (再任)  
佐々木英治 (再任)  
西村清司 (再任)  
本保芳明 (再任)  
藤本栄助 (再任)  
伊藤高夫 (再任)  
岡田克行 (再任)  
間瀬朝久 (再任)  
斎尾親徳 (再任)

#### (非常勤)

宗国旨英 (再任 本田技研工業株式会社特別顧問)  
池尾和人 (再任 慶応義塾大学経済学部教授)

### ○監事

#### (常勤)

関根義雄 (再任)  
高橋守和 (再任)

#### (非常勤)

井上秀一 (再任 東日本電信電話株式会社相談役)

## 平成19年6月22日に退任した役員

---

### ○理事

#### (常勤)

本保芳明

## 4. 業務の内容

公社は、日本郵政公社法（平成14年法律第97号）第19条等の規定に基づき、以下の業務を行っています。

- (1) 郵便法の規定に基づく郵便の業務
- (2) 郵便貯金法の規定に基づく郵便貯金の業務
- (3) 郵便為替法の規定に基づく郵便為替の業務
- (4) 郵便振替法の規定に基づく郵便振替の業務
- (5) 簡易生命保険法の規定に基づく簡易生命保険の業務
- (6) 国の委託を受けて行う印紙の売りさばきの業務
- (7) 国の委託を受けて行う恩給その他の国庫金の支払の業務
- (8) お年玉付郵便葉書等及び寄附金付郵便葉書等の発行
- (9) 郵便貯金周知宣伝施設の設置及び運営
- (10) 国債等の募集の取扱い等
- (11) 国際ボランティア貯金の寄附金の処理
- (12) 外国通貨の両替及び旅行小切手の売買
- (13) 災害ボランティア口座の寄附金の処理
- (14) 確定拠出年金運営管理業（個人型年金に係るものに限る。）
- (15) 簡易保険加入者福祉施設の設置及び運営
- (16) 日本銀行からの委託を受けて行う国庫金の取扱いの事務
- (17) 国家公務員共済組合連合会が支給する年金及び一時金の支払に関する事務
- (18) 当せん金付証券の売りさばき及び当せん金品の支払又は交付に関する事務
- (19) 国民生活金融公庫、沖縄振興開発金融公庫からの委託を受けて行う小口の教育資金の貸付けの申込みの受理及び貸付金の交付に関する業務
- (20) 郵便貯金及び預金等の受払事務の委託及び受託に関する法律に規定する金融機関預金受払事務
- (21) 国民年金基金連合会の委託を受けて行う個人型年金加入の申出の受理等確定拠出年金法第61条第1項に規定する事務
- (22) 地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律の規定に基づき取り扱う地方公共団体の事務その他地方公共団体から委託を受けた事務
- (23) 原動機付自転車等責任保険募集の取扱いの業務
- (24) 東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社、電気通信事業法附則第5条第1項に規定する国際電  
電承継人又は日本放送協会からの委託を受けて行う地域住民の利便の増進に資する業務
- (25) 証券投資信託の受益証券の募集の取扱い

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

## 5. 本社及び支社の所在地

■平成19年3月31日現在

	郵便番号	住 所
本 社	1 0 0 - 8 7 9 8	東京都千代田区霞が関1丁目3番2号
北 海 道 支 社	0 6 0 - 8 7 9 7	北海道札幌市中央区北2条西4丁目3番地
東 北 支 社	9 8 0 - 8 7 9 7	宮城県仙台市青葉区一番町1丁目1番34号
関 東 支 社	3 3 0 - 9 7 9 7	埼玉県さいたま市中央区新都心3番地1
南 関 東 支 社	2 2 0 - 8 7 9 7	神奈川県横浜市西区平沼1丁目1番3号
東 京 支 社	1 0 6 - 8 7 9 7	東京都港区麻布台1丁目6番19号
信 越 支 社	3 8 0 - 8 7 9 7	長野県長野市栗田801番地
北 陸 支 社	9 2 0 - 8 7 9 7	石川県金沢市尾張町1丁目1番1号
東 海 支 社	4 6 9 - 8 7 9 7	愛知県名古屋市中区丸の内3丁目2番5号
近 畿 支 社	5 3 0 - 8 7 9 7	大阪府大阪市中央区北浜東3番9号
中 国 支 社	7 3 0 - 8 7 9 7	広島県広島市中区東白島町19番8号
四 国 支 社	7 9 0 - 8 7 9 7	愛媛県松山市宮田町8番地5
九 州 支 社	8 6 0 - 8 7 9 7	熊本県熊本市城東町1番1号
沖 縄 支 社	9 0 0 - 8 7 9 7	沖縄県那覇市東町26番29号

## 6. 都道府県別郵便局数

■平成19年3月31日現在

(単位：局、室)

支社	都道府県別	普通郵便局			特定郵便局			簡易郵便局	計	分室 (別掲)
		集配	無集配	小計	集配	無集配	小計			
北海道	北海道	72	1	73	213	928	1,141	300	1,514	1
東 北	青森	11	—	11	55	201	256	95	362	—
	岩手	15	—	15	75	218	293	131	439	—
	宮城	18	3	21	67	276	343	93	457	—
	秋田	10	—	10	68	195	263	128	401	—
	山形	13	—	13	55	221	276	111	400	—
	福島	22	—	22	103	307	410	121	553	—
	小計	89	3	92	423	1,418	1,841	679	2,612	—
関 東	茨城	37	—	37	49	379	428	57	522	—
	栃木	21	—	21	48	242	290	48	359	—
	群馬	20	—	20	39	243	282	38	340	—
	埼玉	52	2	54	17	553	570	19	643	—
	千葉	48	1	49	47	597	644	34	727	2
	小計	178	3	181	200	2,014	2,214	196	2,591	2
南 関 東	神奈川	57	3	60	6	688	694	17	771	—
	山梨	15	—	15	10	176	186	68	269	—
	小計	72	3	75	16	864	880	85	1,040	—
東京	東京	88	26	114	12	1,383	1,395	9	1,518	7
信 越	新潟	32	—	32	70	433	503	154	689	1
	長野	28	—	28	76	340	416	225	669	1
	小計	60	—	60	146	773	919	379	1,358	2
北 陸	富山	20	—	20	18	174	192	85	297	—
	石川	11	—	11	34	210	244	83	338	1
	福井	10	—	10	32	168	200	36	246	—
	小計	41	—	41	84	552	636	204	881	1
東 海	岐阜	24	—	24	76	255	331	102	457	1
	静岡	37	—	37	63	384	447	119	603	—
	愛知	65	3	68	41	728	769	95	932	5
	三重	16	—	16	55	301	356	95	467	—
	小計	142	3	145	235	1,668	1,903	411	2,459	6

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

■平成19年3月31日現在

(単位：局、室)

支社	都道府県別	普通郵便局			特定郵便局			簡易郵便局	計	分室 (別掲)
		集配	無集配	小計	集配	無集配	小計			
近畿	滋賀	14	—	14	28	185	213	32	259	2
	京都	28	—	28	21	393	414	34	476	2
	大阪	69	7	76	5	1,012	1,017	31	1,124	7
	兵庫	51	—	51	62	727	789	125	965	2
	奈良	16	—	16	35	190	225	82	323	—
	和歌山	14	—	14	36	213	249	54	317	—
	小計	192	7	199	187	2,720	2,907	358	3,464	13
中国	鳥取	4	—	4	22	121	143	100	247	—
	島根	9	—	9	66	182	248	122	379	—
	岡山	23	—	23	69	327	396	114	533	2
	広島	29	2	31	77	476	553	121	705	1
	山口	20	—	20	54	280	334	65	419	2
	小計	85	2	87	288	1,386	1,674	522	2,283	5
四国	徳島	10	—	10	48	145	193	36	239	—
	香川	15	—	15	17	157	174	38	227	—
	愛媛	18	—	18	42	257	299	81	398	—
	高知	14	1	15	30	184	214	94	323	—
	小計	57	1	58	137	743	880	249	1,187	—
九州	福岡	58	1	59	50	606	656	97	812	—
	佐賀	13	—	13	28	125	153	40	206	—
	長崎	16	—	16	85	210	295	138	449	—
	熊本	18	—	18	76	297	373	178	569	—
	大分	16	—	16	58	234	292	94	402	—
	宮崎	11	—	11	54	131	185	114	310	—
	鹿児島	22	—	22	105	309	414	283	719	2
	小計	154	1	155	456	1,912	2,368	944	3,467	2
沖縄	沖縄	13	1	14	21	145	166	20	200	1
	合計	1,243	51	1,294	2,418	16,506	18,924	4,356	24,574	40

注1：昭和基地内郵便局及び船内郵便局は含んでいません。

注2：局数には一時閉鎖局を含んでいます。

■参考：郵便局数の推移

(単位：局、室)

	平成14年度末	平成15年度末	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末
普通郵便局	1,310	1,310	1,308	1,304	1,294
集配局	1,260	1,262	1,261	1,257	1,243
無集配局	50	48	47	47	51
特定郵便局	18,941	18,935	18,923	18,917	18,924
集配局	3,563	3,530	3,465	3,438	2,418
無集配局	15,378	15,405	15,458	15,479	16,506
簡易郵便局	4,501	4,470	4,447	4,410	4,356
計	24,752	24,715	24,678	24,631	24,574

注1：昭和基地内郵便局及び船内郵便局は含んでいません。

注2：局数には一時閉鎖局を含んでいます。

## 7. 沿革

年月日	事項
明治 4年 (1871年) 4月 20日	郵便創業、民部省の駅通司が所管
明治 8年 (1875年) 1月 1日	「郵便役所」を「郵便局」と改称
明治 8年 (1875年) 1月 2日	郵便為替創業
明治 8年 (1875年) 5月 2日	郵便貯金創業
明治 18年 (1885年) 12月 22日	通信省発足
明治 39年 (1906年) 3月 1日	郵便振替創業
大正 5年 (1916年) 10月 1日	簡易生命保険創業
昭和 24年 (1949年) 6月 1日	二省分離に伴い「郵政省」発足
平成 13年 (2001年) 1月 6日	省庁再編に伴い、郵政省と自治省、総務庁が統合した「総務省」と「郵政事業庁」に再編
平成 15年 (2003年) 4月 1日	日本郵政公社発足(簡易保険福祉事業団を統合)

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

# 8. 子会社等との関係

## 系統図

資料編

平成19年3月末現在

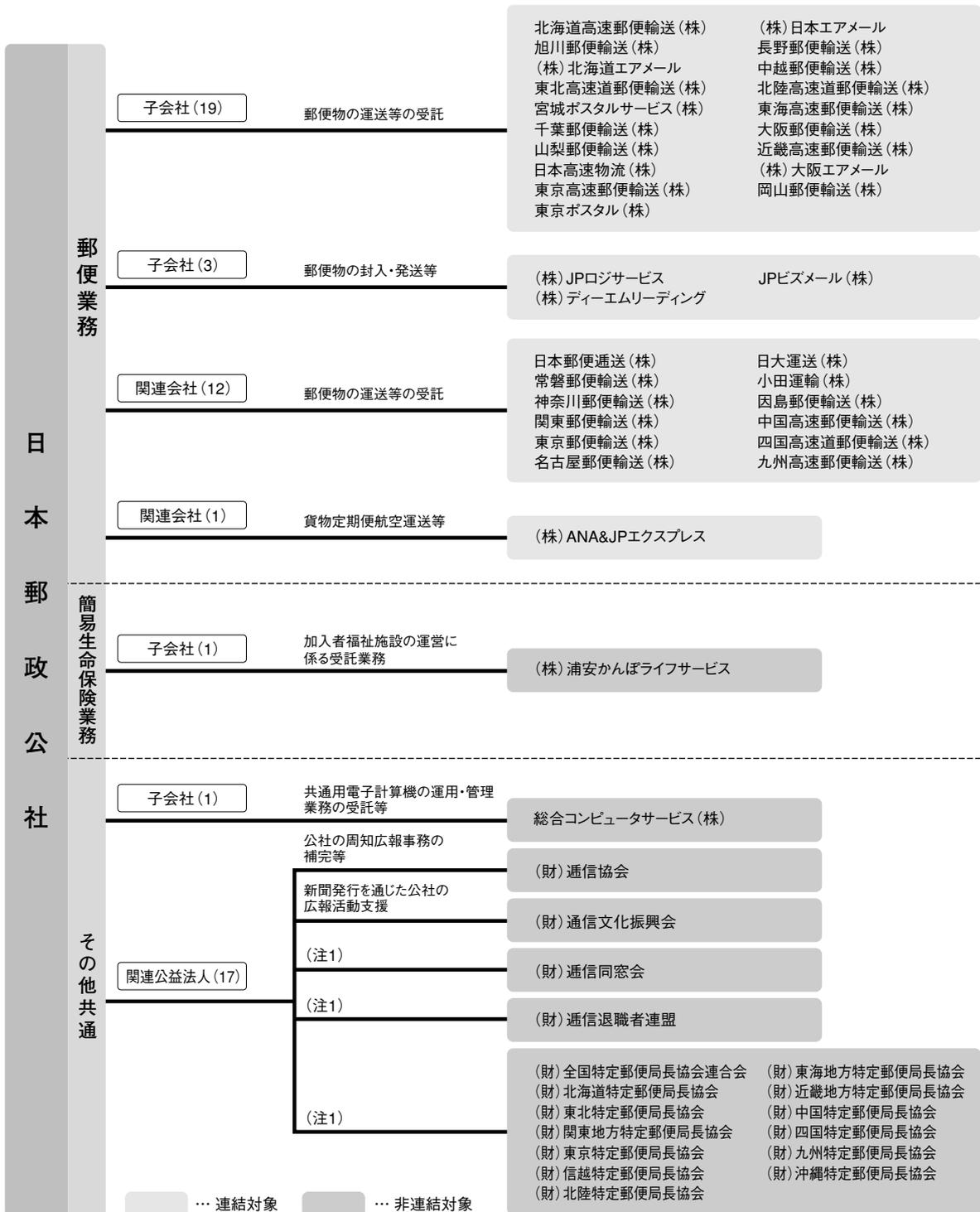
郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ



注1: 役員1/3以上を公社の役員経験者が占めているものとして、関連公益法人に該当。

注2: 前年度まで関連公益法人であった(財)日本青少年ベンフレンドクラブ協会は、平成18年3月をもって解散し、本年度より関連公益法人に該当しなくなったため、記載していません。

注3: 前年度まで関連公益法人であった(社)日本ダイレクト・メール協会は、公社との取引が減少し、公社が実質的な影響力を持たなくなったことから、本年度より関連公益法人に該当しなくなったため、記載していません。

注4: 前年度まで関連公益法人であった(財)国際通信経済研究所は、公社の職員であった取締役が辞任し、公社が実質的な影響力を持たなくなったことから、本年度より関連公益法人に該当しなくなったため、記載していません。